

## 平成30年度 第4回大和市総合計画審議会 会議録

- 1 日時 平成30年11月1日(木) 14時30分～16時40分
- 2 場所 市役所本庁舎5階 委員会室
- 3 出席者 委員12名  
井川、池田、遠藤、川淵、小島、高尾、田中(孝)、田中(寛)、畠永、  
中川、中林、長谷川(委員、敬称略)  
(欠席1名)
- 4 傍聴人 なし
- 5 次第
  - 1 開会
  - 2 議題
    - (1) 総合計画の進行管理等について
    - (2) 平成29年度の地方創生関係交付金活用事業の評価について
  - 3 その他
- 6 会議資料
  - 資料 1 : 総合計画の進行管理等について
  - 資料 2-1 : 平成29年度の地方創生関係事業の評価について
  - 資料 2-2 : 地方創生推進交付金を活用した事業の評価シート
  - 資料 2-3 : 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
  - 資料 2-4 : さがみロボット産業特区の取り組み、大和市の取り組み

### 【議事】

---

- 会長 : 議題(1)総合計画審議会の進行管理等について、説明を求める。
- 事務局 : **【資料1について説明】**
- 会長 : 施策評価や施策の進行管理に関して説明いただいた。平成30年度で8次総が終了し、来年度から次期総合計画が始まるため、次の審議会の作業は8次総の総括ということになる。何か質問はあるか。
- 委員 : 次期総合計画の進行管理や施策評価は、これまで実施してきた8次総と同様の作業内容となるのか。
- 事務局 : この8次総における評価は十分機能しているので、このまま続けるのも選択肢の一つだが、より効果の高い評価手法があれば取り入れていきたいと考えており、現在検討中である。
- 委員 : これまでは最初の1、2年に施策の進行管理を行い、3年目に施策評価を行っている一方で、施策評価、施策の進行管理共に実施していない年度もあるが、どのように整理して取り組んでいるのか。
- 事務局 : 次期計画を策定していく時期には、施策の進行管理を行う審議時間を確保することは難しい面がある。翌年度以降に施策評価を実施することで、ある程度カバーできるので、双方を毎年度行う必要はないと捉えている。
- 委員 : 議員提出議案の「大和市議会の議決すべき事件に関する条例」の中で、基本構想の策定、変更又は廃止の際に議決が必要とあるが、ここでいう変更とは議会の意見を反映して修正することを意味しているのか。
- 事務局 : 様々なケースに対応できるように条文が定められたものと捉えている。

- 委員 : 議決の際、議員から付帯意見などが出る想定はあるのか。
- 事務局 : 他市の事例等を複数確認したが、総合計画に関連して付帯意見や修正意見が出た事例は確認できなかった。
- 会長 : 例えば基本計画をつくり変える際に、基本構想の内容に変更がない場合でも議決は必要なのか。
- 事務局 : 基本構想に手を加えなければ、議決は必要とならない。
- 委員 : 次期総合計画の基本目標3のタイトルは、親の目線なのかこどもの目線なのかかわからない。
- 事務局 : 8次総ではこどもに関連する子育てと教育の分野を一つの目標にまとめていたが、次期計画ではそれぞれの内容を前面に出していきたいと考えた。基本目標3は、こども自身のことを第一に考えながら少子化対策の必要性を踏まえ、保護者目線を加えた目標とした。基本目標4は主に就学児を対象とした。
- 委員 : これまでは環境と都市空間を別の目標としていたが、次期計画で一つにまとまっている。市役所の環境部門と都市部門はしっかりと連携できるのか。
- 事務局 : 縦割りにならないよう、共通の目標に向かい連携して取り組むために、一つにまとめた側面もある。
- 会長 : 公害や河川の汚染状況が改善するなど、環境問題は時代の流れとともに変化している。そのような背景を踏まえた環境対策などに取り組むために基本目標を一つにまとめようとした面もあったかと思う。
- 委員 : 来年4月以降の作業内容について、次回、具体的な資料を提示していただきたい。8次総の評価と合わせて次期計画の評価手法の検討を行う必要も出てくると考える。それぞれの事業の進行状況等を見極め、評価の時期や順番などを考慮していただきたい。
- 事務局 : 市長への提言については、平成31年度末にまとめて行うのか。
- 事務局 : そのとおりである。評価については、来年度実施する市民意識調査の結果を踏まえて実施していただく想定であるが、結果の取りまとめに時間がかかるため、10月以降にご審議いただく予定である。細かい評価手法については、次回の審議会でお示しする。
- 委員 : 次期計画から新たに追加される関連指標に関して、平成31年度の評価の際は、関連している事業担当課も出席する予定か。
- 事務局 : 関連部局も出席することが望ましいと考えるが、評価手法も含めて、現在検討しているところである。
- 会長 : 当事者意識を高めるためにも、関連指標の担当者も同席すべきだと考える。また、関連指標の一覧も提示してほしい。
- 委員 : 関連指標について、10年間の健康都市に向けた取り組みを総括するため、人の健康と社会の健康のクロス分析が必要だと考える。また、市民意見として挙げられているコミュニティバスの費用対効果の検証について、財政担当課と協議することも重要ではないか。
- 事務局 : 関連指標の担当が審議会に出席し、それぞれの目標の連携について意識することが次期計画を推進していく上で肝要であると考えている。いただいたご意見を踏まえ検討したい。

- 会長 : 費用対効果について、費用は数字で分かりやすいが、効果を計るのは難しい。何人がバスに乗ったか、といったアウトプットは捉えやすいが、アウトカムは捉えにくい。評価に向けては、アウトカムとして良い方向に向かっていることがわかる内容を事前に準備していただくと、議論が深まる。
- 委員 : 因果関係、副次作用といった内容が重要だと考える。
- 会長 : メインの目指す成果と、関連する指標を複合的に見た際に、どのような評価ができるのか、意識する必要がある。
- 委員 : 「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」宣言は素晴らしいが、健康寿命や介護保険料、他市との比較結果など、成果が見えると良い。
- 会長 : 宣言の前後の比較などもあると良いのではないかと。
- 事務局 : 宣言は、高齢者に関するイメージや意識を変えていきたい、という思いなどから行ったものである。そうした中、健康に関する取り組みである保健師・管理栄養士の戸別訪問では、実施前後の医療費や介護関連費用の抑制に効果があったとして、国の経済財政諮問会議で優良事例として取り上げられるなど、成果が出ている部分もあると考えている。
- 委員 : 8次総が始まる前と後では、市民の健康への関心は違っていると感じる。WHOでも表彰されるなど、一定の成果が出ているのではないかと。
- 会長 : 続いて、議題（2）平成29年度の地方創生関係交付金活用事業の評価について、説明を求める。
- 事務局 : **【資料2-1、2-2、2-3、2-4について説明】**
- 会長 : 事務局の説明について、何か意見や質問はあるか。
- 委員 : 事業費総額と、国の交付金の差額については、県が負担しているのか。
- 事務局 : 市の負担である。
- 委員 : 大和市は健康都市を目指していることから、その特色を生かすため、一般的なロボットの導入ではなく、健康に関連した地方創生事業を前面に出してはどうか。
- 所管課 : 健康との関連としては、シリアスにて介護に役立つロボットの展示を行っており、福祉事業所などの現場の職員に見学や体験をいただいている。また、介護ロボット導入支援も行っている。介護ロボットにはコミュニケーションロボットや、ベッドから車いすへの移動をサポートするロボットなどがあり、入居者や職員の健康をサポートすることにつながる。
- 委員 : 例えば、介護ロボットの導入に関して最先端に行くことを目標とするなど、大和市ならではの取り組みがあると良い。
- 委員 : ロボットに関して、既に自動車産業などではかなり活用されている一方、介護事業所では人手が足りず、ロボットの導入が求められている。ロボットが市民生活の中でどのように活用できるか、といったところを示していただきたい。
- 事務局 : 過去の地方創生関係事業に関し、保育事業として行っていた「親育ち支援プログラム」について、その後の状況はどうなっているか。
- 事務局 : プログラムの研修を受けた保育現場からは大変役に立ったと聞いており、そこで得たノウハウを生かしていくため、民間保育所の保育士等へ、研修内容を伝える取り組みを行っている。

- 会長 : 首都圏南西部ロボットプロジェクトの目的として、新ビジネスの創出があるが、ロボット産業の創設のみならず、産業用ロボットを活用した事業展開も含まれていると考えてよいか。
- 事務局 : そのとおりである。
- 会長 : KPI等の達成状況で、セミナー参加者は目標値の3倍を達成しているが、コンサルティングは目標を下回っている。プロジェクト全体のつながりとして妥当であるのか。また、セミナー参加者は、ロボット導入に必ずしも前向きではないと捉えてよいか。
- 所管課 : セミナーは市内の製造業者を対象として開催しており、ロボットに関する知識が少ない企業などに向けて、人材不足の解消や夜間の生産性向上といったロボット導入の効果を発信している。  
今後もセミナーを開催してロボットの有効性を理解していただき、専門家によるコンサルティング支援を受け、ロボットを導入し、市内事業者の生産性が向上するよう取り組みを進めていきたい。
- 会長 : 交付金事業として、平成32年度分まで評価する必要があることや、製造業者が減少している現状に鑑み、製造業だけでなく、受付用ロボットなどにも手を広げていくことを考えても良いのではないか。
- 委員 : 市には、セミナー受講者がロボットの導入を検討しているという手応えがあるのかもしれないが、市税を使う事業であることから、もっと市民が効果を実感できるような取り組みを進めるべきではないか。
- 委員 : 資料2-2によれば、交付金事業は新ビジネス創出の支援も目的の一つとなっているので、今の段階ではロボットに対する市民の認知度を高める取り組みが順調に行われていることをもって、評価してもよいのではないか。
- 事務局 : 新ビジネスの創出を支援することは重要だと認識しており、交付金事業に加えて、平成30年度から大和市企業活動振興条例を施行し、ベッドタウンとして発展してきた大和市に企業を呼び込むべく、取り組みをスタートさせたところである。
- 委員 : 評価をするにあたっては、総合戦略の目標達成に有効であるか否か、判断しなければならない。目標達成のためには、起業に繋がる取り組みが必要だと考えられ、黎明期とはいえ、さらに努力してほしい。起業等に関連する取り組みとして、神戸の「医療産業都市」があるが、事業費の割に神戸市への経済効果は大きくないものの、関西圏として見たときには大きな効果が出ている。KPIに設定されている労働生産性2倍達成企業はすべて相模原市とのことだが、こうした状況を踏まえると、大和市が戦略をもってロボット関連の事業を展開していくかが、評価の判断の分かれ目になると思うが、どうか。
- 所管課 : KPIに挙げている労働生産性2倍の定義については、例えば1万円の売り上げを4人で達成していたところ、ロボットの導入等により2人で達成できるようになることである。大和市としては介護ロボットの普及啓発を通じて福祉施設への展開を目指しているが、その一方で、産業用ロボットを活用した市内製造業の生産性を向上させることも目標として取り組んでいる。

- 委員 : 特別養護老人ホームで生産性が上がった、と証明できないのか。
- 所管課 : 福祉施設で介護ロボットを導入したのは13法人あるが、まだ介護ロボットは人の代わりになりえず、労働生産性の明らかな向上には至っていない。ただ、導入したことによる効果は法人からも声が上がっている。
- 委員 : コミュニケーションロボットの導入により、認知症の方の症状が改善した事例などがあると良い。
- 事務局 : 国の補助制度は単年度決算となっており、各年度の取り組みを明示しなければならない。国への報告が必要であることから、資料上、単年度の評価を示しているが、正確な効果測定には5年間を総括した評価が必要と考える。一つ一つのKPIで判断すると不足があると思うが、さがみロボット産業特区を含めた総合戦略という大きな取り組みとして捉えていただきながら、平成29年度一年間の評価をお願いしたい。
- 会長 : 資料2-2、評価シートの実施概要にある①、②は、ものづくり産業を指しているが、③は介護等の多方面にロボット産業を広げることを示唆している。このため、シリウスでロボットを展示し、多くの市民の目に触れさせる現在の取り組みは、ロボット産業の裾野を広げようとしている3年後の目標達成に有効である、という評価ができるのかもしれない。そのためには、工業向けのみではなく、まずは介護の補助ロボットを切り口として更なる展開を図っていくなど、将来的な戦略性が認められれば、評価できるかもしれない。
- 事務局 : 本日の意見を踏まえ、交付金事業の評価について文案を作成し、会長と相談させていただきたい。今後は、交付金の活用に関して国と調整しながら事業の更なる展開について、所管で検討していく。
- 会長 : 事業費も増加していく見込みを立てていることもあり、幅広く成果を見ながら、地方創生を進めていってはどうかと考える。
- 委員 : ロボットの普及は本来面白い話で、大和市にとって地方創生の決め手になるかもしれない。そんな空気が感じられるように取り組む必要があるのではないか。
- 事務局 : この審議会で出た意見については、評価資料としての側面と、総合戦略やロボット産業特区の取り組みへのアドバイスとしての側面を整理し、市の取り組みの推進に活かしていきたい。
- 会長 : 総合戦略は8次総に含むものとして整理してきたが、平成31年度以降の残り2年間は次期総合計画に含まれる。ロボットの取り組みを広げていく方向が次期総合計画に定められていれば、5か年の交付金事業の見直しを国に認めさせる材料になると思う。平成29年度の交付金事業については、資料2-2のシートにおいて、総合戦略の目標達成に有効であるとして、将来性に期待が持てるとの内容で評価をまとめていくこととしたい。本日の議論は以上とさせていただく。

-----

以 上